



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 大陽日酸株式会社
 コード番号 4091 URL <https://www.tn-sanso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 市原裕史郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 梅原崇禎 TEL 03-5788-8015
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	850,239	14.8	90,337	37.2	93,921	40.5	55,038	25.9	53,340	29.2	12,025	△59.6
2019年3月期	740,341	14.6	65,819	9.6	66,863	11.7	43,709	△13.9	41,291	△15.6	29,745	△31.8

（参考）税引前利益 2020年3月期 79,133百万円（27.5％） 2019年3月期 62,083百万円（11.1％）

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	123.26	—	13.1	4.5	10.6
2019年3月期	95.42	—	10.4	4.6	8.9

（参考）持分法による投資損益 2020年3月期 3,533百万円 2019年3月期 3,836百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,751,732	440,693	409,344	23.4	945.91
2019年3月期	1,771,015	435,854	406,602	23.0	939.56

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	150,084	△62,629	△46,242	100,005
2019年3月期	98,685	△754,969	664,925	59,620

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	10,822	26.2	2.7
2020年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	12,121	22.7	3.0
2021年3月期（予想）	—	14.00	—	14.00	28.00		27.5	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	830,000	△2.4	82,000	△9.2	82,000	△12.7	46,000	△16.4	44,000	△17.5	101.67

（参考）税引前利益 通期 67,500百万円（△14.7％）

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外 1社 (社名) 旧 Rivoira S.r.l.

(注) 旧 Rivoira S.r.l. は、2020年3月20日付けで当社の子会社であるNippon Gases Italia Holding S.R.L. に吸収合併されたことにより消滅しております。なお、当該吸収合併の効力発生後、Nippon Gases Italia Holding S.R.L. は、Rivoira S.r.l. に社名を変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2020年3月期	433,092,837株	2019年3月期	433,092,837株
2020年3月期	339,139株	2019年3月期	335,852株
2020年3月期	432,755,426株	2019年3月期	432,758,655株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	216,006	0.6	15,636	△6.1	15,019	△26.3	17,066	△4.9
2019年3月期	214,628	0.3	16,656	△5.9	20,385	△17.8	17,952	△16.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	39.42	—
2019年3月期	41.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	1,137,024	267,929	267,929	23.6	618.90	618.90	618.90	
2019年3月期	1,147,490	264,601	264,601	23.1	611.21	611.21	611.21	

(参考) 自己資本 2020年3月期 267,929百万円 2019年3月期 264,601百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2020年5月21日(木)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般の概況)

当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)における当社グループの事業環境は、米中貿易摩擦などの影響を受け、国内では、主要関連業界を中心に生産活動が弱まりました。エレクトロニクス関連においては、電子材料ガスの出荷は、国内では前期並みでしたが海外では減少しました。一方、米国では製造業の生産活動は底堅く、セパレートガス(酸素、窒素、アルゴン)の出荷は前期並みに推移しました。

しかし、当第4四半期連結会計期間後半から、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大し、当社グループにおいても欧州ガス事業とサーモス事業の業績に影響が出ました。

このような状況の下、当連結会計年度における業績は、売上収益8,502億39百万円(前連結会計年度比14.8%増加)、コア営業利益903億37百万円(同37.2%増加)、営業利益939億21百万円(同40.5%増加)、親会社の所有者に帰属する当期利益533億40百万円(同29.2%増加)となりました。

なお、コア営業利益は営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出しております。

(事業別の概況)

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

① 国内ガス事業

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガスの売上収益は、主要関連業界である鉄鋼・非鉄・金属加工・輸送機器及び化学向けを中心に前期に比べ減少しました。また、エレクトロニクス関連での電子材料ガスの売上収益は、前期並みとなりました。機器・工事では、2018年10月に買収した医療機器販売会社アイ・エム・アイ(株)の収益貢献がありました。

以上の結果、国内ガス事業の売上収益は、3,561億45百万円(前連結会計年度比2.1%減少)、セグメント利益は、287億37百万円(同3.6%減少)となりました。

② 米国ガス事業

産業ガス関連では、製造業での生産は堅調であり、バルクガスを中心に売上収益は増加しました。オンサイトでは、化学メーカー向け等の新規案件の稼働が開始したことに加え、2019年2月に買収したHyCO事業※の貢献もあり、増収となりました。機器・工事では、エレクトロニクス関連での売上収益は減少しました。

以上の結果、米国ガス事業の売上収益は、1,988億69百万円(前連結会計年度比6.2%増加)、セグメント利益は、222億63百万円(同42.4%増加)となりました。

※天然ガス等から水蒸気改質装置などで分離される水素(H₂)・一酸化炭素(CO)を、石油精製・石油化学産業などにパイプラインを通じて大規模供給する事業。

③ 欧州ガス事業

スペインではオンサイトのガスが前年を下回りましたが、ドイツ、ベネルクス、北欧などでバルクガスを中心に前期の売上収益を上回りました。そして、新型コロナウイルス感染症の拡大により、スペイン、イタリアなどでは3月の売上収益が前年同月比で減収となりました。

以上の結果、欧州ガス事業の売上収益は、1,655億64百万円、セグメント利益は、248億54百万円となりました。なお、2018年12月に米国Praxair, Inc. から買収した欧州事業を前第3四半期連結会計期間より当セグメントで開示しております。

④ アジア・オセアニアガス事業

産業ガス関連では、バルクガスの売上収益は、主に中国で減少したことに加え、フィリピン、タイでも減収となりました。LPガスは、豪州での出荷は堅調でした。エレクトロニクス関連では、電子材料ガスの出荷は前期を下回りましたが、機器・工事が大きく増加し、売上収益は増加しました。

以上の結果、アジア・オセアニアガス事業の売上収益は、1,045億41百万円(前年同期比1.5%減少)、セグメント利益は、99億52百万円(同8.8%増加)となりました。

⑤ サーモス事業

サーモス事業は、国内で前期より新たに投入したフライパンの販売に注力し、売上収益に貢献しましたが、長梅雨や暖冬などの天候不順の影響により、主力のスポーツボトルや保温弁当箱の販売が低迷し、売上収益は前期を下回りました。海外でも、日韓問題、香港でのデモ、米中貿易摩擦などによる景気減退の影響により、工場出荷は前

期を下回りました。また、当第4四半期連結会計期間の後半には新型コロナウイルス感染症の拡大により、海外の生産工場の稼働停止に加え、国内でのインバウンド需要も縮小し、販売数量が減少しました。

以上の結果、サーモス事業の売上収益は、251億18百万円（前年同期比9.6%減少）、セグメント利益は、72億24百万円（同21.4%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1兆7,517億32百万円で、前連結会計年度末比で192億82百万円の減少となっております。為替の影響については、前連結会計年度末に比べ期末日レートがUSドルで2円16銭の円高、ユーロで5円1銭の円高となるなど、約522億円少なく表示されております。

〔資産〕

流動資産は、現金及び現金同等物の増加や営業債権の減少等により、前連結会計年度末比で201億58百万円増加し、3,673億2百万円となっております。

非流動資産は、のれんや無形資産の減少等により、前連結会計年度末比で394億40百万円減少し、1兆3,844億30百万円となっております。

〔負債〕

流動負債は、社債及び借入金の減少等により、前連結会計年度末比で3,872億73百万円減少し、3,319億3百万円となっております。

非流動負債は、社債及び借入金の増加等により、前連結会計年度末比で3,631億52百万円増加し、9,791億35百万円となっております。

〔資本〕

資本は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による増加や、利益剰余金の配当、在外営業活動体の換算差額の減少等により、前連結会計年度末比で48億39百万円増加し、4,406億93百万円となっております。

なお、親会社所有者帰属持分比率は23.4%で前連結会計年度末に比べ0.4ポイント高くなっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前利益、減価償却費及び償却費、法人所得税の支払額又は還付額等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,500億84百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入等により、投資活動によるキャッシュ・フローは626億29百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出等により、財務活動によるキャッシュ・フローは462億42百万円の支出となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、1,000億5百万円となりました。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.7	38.0	41.5	23.0	23.4
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.7	61.0	74.9	41.2	39.6
債務償還年数 (年)	3.6	4.8	3.9	10.2	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.9	16.6	16.7	15.3	12.8

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の連結業績予想は下表のとおりです。今後の見通しとして、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界経済の悪化は、翌第1四半期連結会計期間までは現在の状況が続くものの、翌第2四半期連結会計期間からは徐々に回復が進み、翌第3四半期連結会計期間以降はほぼ正常化するものと仮定しています。この業績予想は、新型コロナウイルス感染症の拡大の収束時期が見えない中で、足元の状況などから売上収益の減少リスクを織り込んで作成しておりますが、実際の業績等は、今後の感染症拡大の状況などにより大きく異なる可能性があります。修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。なお、業績予想の前提為替レートは、対米ドルは108円、対ユーロは120円を予想しています。

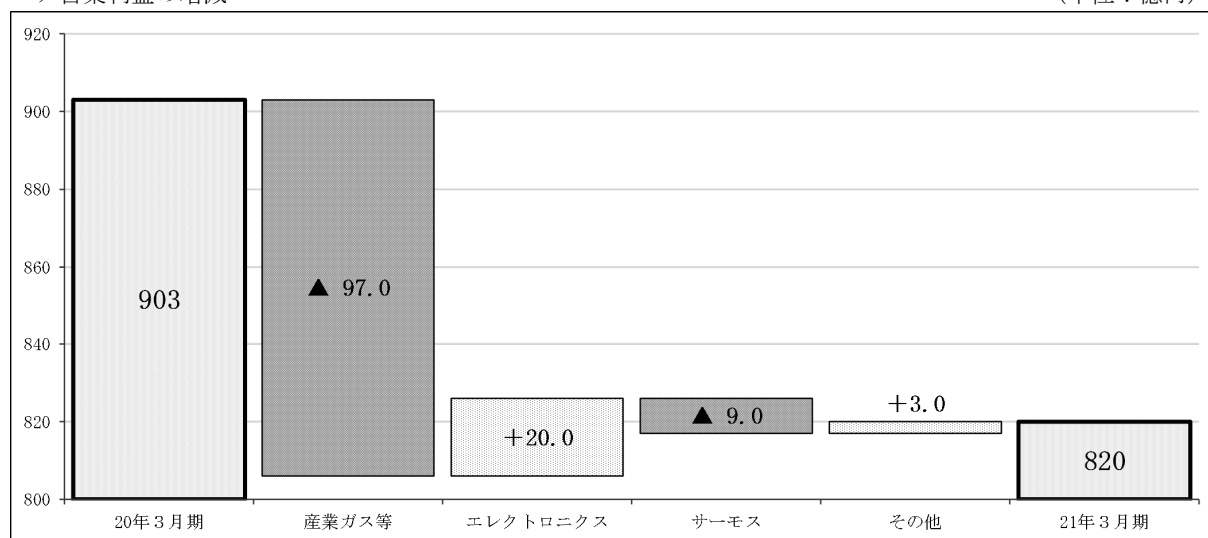
業績予想の算出にあたっては、2020年3月期業績との対比で主な利益増減要因を以下のとおり想定しています。

- 産業ガスおよびハードグッズの売上収益は、翌第1四半期連結会計期間では前年同期比15%程度の減少、翌第2四半期連結会計期間では前年同期比10%程度の減少、翌第3四半期連結会計期間以降は前年同期並みになるものと想定し、コア営業利益への影響額は地域ごとの利益率を勘案して算出しています。
- エレクトロニクス関連の顧客の稼働については、現時点においては直接的な影響は大きくないことから、当初の想定どおり、国内などで増収による増益を見込んでいます。
- サーモス事業では、主に国内、中国、韓国で翌第1四半期連結会計期間を中心に新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響があるものと想定しています。

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
2021年3月期 (億円)	8,300	820	820	460	440
2020年3月期 (億円)	8,502	903	939	550	533
増減 (%)	△2.4	△9.2	△12.7	△16.4	△17.5

コア営業利益の増減

(単位：億円)



(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の充実、強化に向けた内部留保に意を用いつつ、安定的な配当の継続を基本に、連結業績との連動を考慮した配当政策により、株主の皆様への還元に努めていきたいと考えております。

この方針のもと、当期の期末配当は、1株当たり14円とさせていただきます。したがって、年間では中間配当の1株当たり14円と合わせ、1株当たり28円となる予定です。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間28円（うち中間配当14円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一などを目的とし、2017年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	59,620	100,005
営業債権	197,952	179,243
棚卸資産	66,288	65,886
その他の金融資産	10,051	7,147
その他の流動資産	13,231	15,020
流動資産合計	347,143	367,302
非流動資産		
有形固定資産	639,332	655,195
のれん	437,722	419,290
無形資産	253,897	232,077
持分法で会計処理されている投資	34,434	32,065
その他の金融資産	51,314	38,834
退職給付に係る資産	1,773	1,358
その他の非流動資産	720	971
繰延税金資産	4,676	4,637
非流動資産合計	1,423,871	1,384,430
資産合計	1,771,015	1,751,732

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	105,966	93,885
社債及び借入金	533,925	154,980
未払法人所得税	10,704	8,331
その他の金融負債	41,818	51,525
引当金	352	375
その他の流動負債	26,410	22,805
流動負債合計	719,177	331,903
非流動負債		
社債及び借入金	466,206	807,611
その他の金融負債	4,054	29,171
退職給付に係る負債	12,377	12,952
引当金	7,603	3,281
その他の非流動負債	20,336	20,282
繰延税金負債	105,403	105,835
非流動負債合計	615,983	979,135
負債合計	1,335,160	1,311,038
資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	53,116	56,387
自己株式	△261	△268
利益剰余金	339,393	379,322
その他の資本の構成要素	△22,991	△63,441
親会社の所有者に帰属する持分合計	406,602	409,344
非支配持分	29,251	31,349
資本合計	435,854	440,693
負債及び資本合計	1,771,015	1,751,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	740,341	850,239
売上原価	△473,332	△522,680
売上総利益	267,008	327,559
販売費及び一般管理費	△204,789	△242,129
その他の営業収益	4,748	10,623
その他の営業費用	△3,940	△5,665
持分法による投資利益	3,836	3,533
営業利益	66,863	93,921
金融収益	2,294	1,150
金融費用	△7,074	△15,938
税引前利益	62,083	79,133
法人所得税	△18,373	△24,095
当期利益	43,709	55,038
当期利益の帰属		
親会社の所有者	41,291	53,340
非支配持分	2,417	1,697
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	95.42	123.26

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	43,709	55,038
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△2,485	△4,061
確定給付制度の再測定	△623	△698
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	1	33
純損益に振り替えられることのない項目合計	△3,107	△4,727
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△7,955	△36,897
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の 有効部分	△2,944	59
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	43	△1,446
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△10,856	△38,284
税引後その他の包括利益合計	△13,963	△43,012
当期包括利益	29,745	12,025
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	27,532	10,996
非支配持分	2,212	1,029

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2018年4月1日残高	37,344	53,072	△256	305,400
当期利益	—	—	—	41,291
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	41,291
自己株式の取得	—	—	△5	—
自己株式の処分	—	0	0	—
配当	—	—	—	△10,389
支配継続子会社に対する 持分変動	—	43	—	—
企業結合又は事業分離	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	3,070
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	20
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	43	△5	△7,298
2019年3月31日残高	37,344	53,116	△261	339,393

その他の資本の構成要素

	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシ ユ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2018年4月1日残高	△25,699	△38	16,632	—	△9,105	386,457	25,614	412,072
当期利益	—	—	—	—	—	41,291	2,417	43,709
その他の包括利益	△7,740	△2,944	△2,470	△602	△13,759	△13,759	△204	△13,963
当期包括利益	△7,740	△2,944	△2,470	△602	△13,759	27,532	2,212	29,745
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
配当	—	—	—	—	—	△10,389	△852	△11,242
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	43	42	86
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	—	2,265	2,265
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△3,673	602	△3,070	—	—	—
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替	—	2,943	—	—	2,943	2,943	—	2,943
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	20	49	69
その他の増減	—	—	—	—	—	—	△80	△80
所有者との取引額等合計	—	2,943	△3,673	602	△127	△7,387	1,424	△5,963
2019年3月31日残高	△33,440	△39	10,488	—	△22,991	406,602	29,251	435,854

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2019年4月1日残高	37,344	53,116	△261	339,393
当期利益	-	-	-	53,340
その他の包括利益	-	-	-	-
当期包括利益	-	-	-	53,340
自己株式の取得	-	-	△7	-
自己株式の処分	-	0	0	-
配当	-	-	-	△11,688
支配継続子会社に対する 持分変動	-	△264	-	-
企業結合又は事業分離	-	3,535	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	△1,893
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	171
その他の増減	-	-	-	△1
所有者との取引額等合計	-	3,270	△7	△13,411
2020年3月31日残高	37,344	56,387	△268	379,322

その他の資本の構成要素

	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2019年4月1日残高	△33,440	△39	10,488	-	△22,991	406,602	29,251	435,854
当期利益	-	-	-	-	-	53,340	1,697	55,038
その他の包括利益	△37,730	59	△3,983	△689	△42,343	△42,343	△668	△43,012
当期包括利益	△37,730	59	△3,983	△689	△42,343	10,996	1,029	12,025
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△7	-	△7
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0	-	0
配当	-	-	-	-	-	△11,688	△742	△12,431
支配継続子会社に対する 持分変動	-	-	-	-	-	△264	318	54
企業結合又は事業分離	-	-	-	-	-	3,535	1,950	5,485
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	1,203	689	1,893	-	-	-
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	171	5	177
その他の増減	-	-	-	-	-	△1	△464	△465
所有者との取引額等合計	-	-	1,203	689	1,893	△8,255	1,068	△7,186
2020年3月31日残高	△71,170	19	7,709	-	△63,441	409,344	31,349	440,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	62,083	79,133
減価償却費及び償却費	56,111	83,798
減損損失	1,459	1,948
受取利息及び受取配当金	△1,402	△1,150
支払利息	7,072	13,895
持分法による投資損益 (△は益)	△3,836	△3,533
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△582	△6,479
営業債権の増減額 (△は増加)	△20	14,209
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,883	△844
営業債務の増減額 (△は減少)	2,469	△10,195
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△470	△416
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	588	689
その他	△2,376	7,019
小計	116,214	178,073
利息の受取額	250	244
配当金の受取額	4,718	4,912
利息の支払額	△6,445	△11,738
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△16,052	△21,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,685	150,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,152	△72,810
有形固定資産の売却による収入	2,649	8,409
投資の取得による支出	△1,494	△535
投資の売却及び償還による収入	8,740	3,023
子会社の取得による支出	△638,731	△15
子会社の売却による収入	—	1,586
事業譲受による支出	△50,899	△182
その他	△1,080	△2,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△754,969	△62,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	433,773	△414,640
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	12,000	8,000
長期借入れによる収入	179,028	393,994
長期借入金の返済による支出	△37,720	△62,148
社債の発行による収入	107,035	49,736
社債の償還による支出	△15,000	—
リース負債の返済による支出	△2,214	△8,646
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△169	△55
配当金の支払額	△10,389	△11,688
非支配持分への配当金の支払額	△852	△742
その他	△565	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	664,925	△46,242
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	3,128	△1,096
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,770	40,116
現金及び現金同等物の期首残高	47,809	59,620
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40	268
現金及び現金同等物の期末残高	59,620	100,005

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが、当連結会計年度より適用している主な基準書及び解釈指針は、以下のとおりであります。

基準書及び解釈指針		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースの取り扱いに関する会計処理及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 主に、単一モデルとして、リース期間が12ヶ月を超える全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払いに伴う債務を財務諸表に反映することを求めています。

IFRS第16号を適用することにより、本基準の適用開始日において、当社グループのリース関連の資産の帳簿価額が341億円増加し、同時にリース負債が346億円増加しております。なお、使用権資産は有形固定資産に、リース負債はその他の金融負債（非流動および流動）に含めて表示しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、本基準の適用開始日における累積的影響額はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。したがって、当社は、「国内ガス事業」「米国ガス事業」「欧州ガス事業」「アジア・オセアニアガス事業」「サーモス事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
国内ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
米国ガス事業	
欧州ガス事業	
アジア・オセアニアガス事業	家庭用品
サーモス事業	

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	国内ガス 事業	米国ガス 事業	欧州ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	サーモス 事業	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	363,951	187,323	55,101	106,164	27,800	740,341	—	740,341
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	8,177	14,426	—	3,813	37	26,454	△26,454	—
計	372,129	201,749	55,101	109,977	27,837	766,795	△26,454	740,341
セグメント利益(注2)	29,808	15,634	6,567	9,149	9,189	70,350	△4,531	65,819
その他の項目								
減価償却費及び償却費	18,077	21,710	8,855	6,257	1,090	55,992	118	56,111
減損損失	97	—	—	1,340	—	1,438	—	1,438
持分法による投資損益	52	△121	△6	△10	3,923	3,835	0	3,836

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,531百万円には、セグメント間取引消去△237百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,598百万円及び欧州事業の取得関連費用△2,695百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	国内ガス 事業	米国ガス 事業	欧州ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	サーモス 事業	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	356,145	198,869	165,564	104,541	25,118	850,239	—	850,239
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	10,272	17,480	166	3,088	24	31,032	△31,032	—
計	366,418	216,350	165,731	107,629	25,143	881,272	△31,032	850,239
セグメント利益(注2)	28,737	22,263	24,854	9,952	7,224	93,032	△2,695	90,337
その他の項目								
減価償却費及び償却費	18,924	28,749	27,732	6,732	1,226	83,365	433	83,798
減損損失	38	—	—	—	—	38	—	38
持分法による投資損益	280	△123	△23	63	3,372	3,569	△0	3,569

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,695百万円には、セグメント間取引消去△853百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,841百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
セグメント利益	65,819	90,337
固定資産売却益	1,336	6,490
持分法による投資損益	—	△35
減損損失	△20	△1,910
その他	△272	△960
営業利益	66,863	93,921
金融収益	2,294	1,150
金融費用	△7,074	△15,938
税引前利益	62,083	79,133

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	41,291	53,340
期中平均株式数(千株)	432,758	432,755
基本的1株当たり当期利益(円)	95.42	123.26

(注) なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。